

令和2年度
当初予算の概要

東 員 町

目 次

1 会計別予算規模	3
2 一般会計予算の概要	4
3 特別会計及び企業会計の概要	14
4 予算主要事業一覧表	25
5 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業一覧表	26

令和2年度 東員町当初予算

予算編成は、次の基本方針より編成しました。（基本方針に基づく予算主要事業 P25）

また、平成27年度に策定した東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業は、引き続き、各目標の達成に向けて関係する事業予算を計上しました。（まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業 P26）

- (1) まちの形を変える
- (2) 人に優しい地域をつくる
- (3) 未来へ投資する

令和2年度の一般会計当初予算は、84億3,200万円を計上し、令和元年度当初予算（骨格的予算のため6月補正後予算額）と比較しますと、3億8,073万円、4.7%の増加となり、会計全体6会計の予算規模では、153億6,496万5千円で、前年度に比べて4億246万7千円、2.7%の増加となっています。

財政状況は、歳入の根幹をなす町税は、固定資産税が家屋の新增築や設備投資の増加により増収が見込まれ、町税全体で前年度比3.0%の増を見込んでいます。一方、歳出では、人件費が会計年度任用職員制度導入による増加と物件費からの振替により、前年度比16.0%の増としており、投資的経費についても、公共施設の老朽化等に伴う工事費の増加により、前年度比35.7%の増としています。なお、一般会計当初予算においては、財源不足分を財政調整基金から繰り入れての予算編成としています。

1 会計別予算規模

(単位：千円・%)

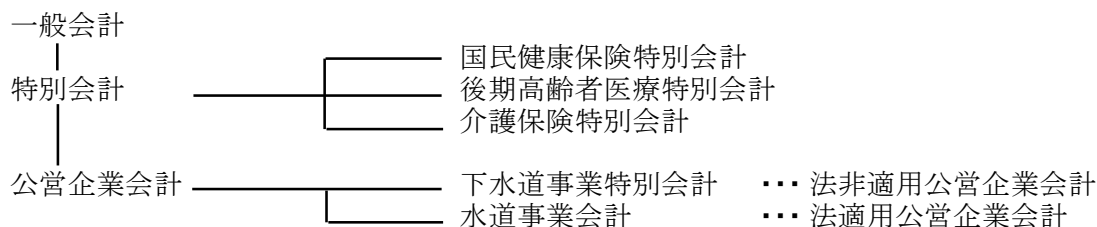
会計区分		令和2年度	令和1年度	増減額	増減率
一般会計		8,432,000	8,051,270	380,730	4.7
特別会計	国民健康保険	2,862,800	2,935,600	△72,800	△2.5
	後期高齢者医療	372,400	300,100	72,300	24.1
	介護保険	2,147,900	1,841,200	306,700	16.7
	下水道事業	944,300	844,100	100,200	11.9
	小計	6,327,400	5,921,000	406,400	6.9
水道事業会計		605,565	990,228	△384,663	△38.8
合計		15,364,965	14,962,498	402,467	2.7

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載しています。

【注釈】

全会計の体系図



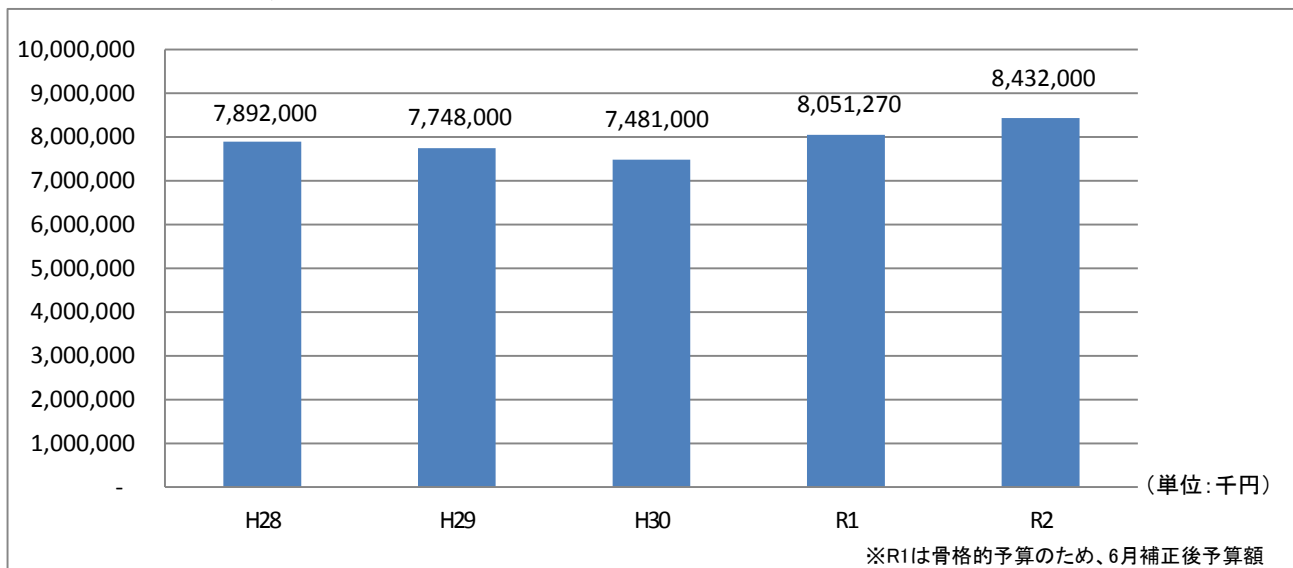
一般会計 …… 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

特別会計 …… 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。

企業会計 …… 一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

2 一般会計予算の概要

(1) 一般会計当初予算額の推移



(2) 一般会計歳入予算の状況

① 款別予算額

(単位:千円・%)

区 分 (款)	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
町 税	3,660,156	43.4	3,552,216	44.1	107,940	3.0
地 方 譲 与 税	93,339	1.1	83,650	1.0	9,689	11.6
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	7,000	0.1	△ 4,000	△ 57.1
配 当 割 交 付 金	15,000	0.2	17,000	0.2	△ 2,000	△ 11.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0.2	16,000	0.2	△ 3,000	△ 18.8
法 人 事 業 税 交 付 金	27,000	0.3	0	0.0	27,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	510,000	6.0	430,000	5.3	80,000	18.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000	0.5	36,000	0.4	2,000	5.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0.0	15,010	0.2	△ 15,000	△ 99.9
環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.2	5,700	0.1	7,300	128.1
地 方 特 例 交 付 金	41,300	0.5	38,700	0.5	2,600	6.7
地 方 交 付 税	920,000	10.9	980,000	12.2	△ 60,000	△ 6.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,334	0.0	2,684	0.0	△ 350	△ 13.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,151	0.0	1,612	0.0	539	33.4
使 用 料 及 び 手 数 料	173,610	2.1	243,781	3.0	△ 70,171	△ 28.8
国 庫 支 出 金	798,429	9.5	750,799	9.3	47,630	6.3
県 支 出 金	550,532	6.5	505,718	6.3	44,814	8.9
財 産 収 入	7,956	0.1	7,255	0.1	701	9.7
寄 附 金	195	0.0	176	0.0	19	10.8
繰 入 金	157,175	1.9	48,496	0.6	108,679	224.1
繰 越 金	100,000	1.2	264,978	3.3	△ 164,978	△ 62.3
諸 収 入	235,213	2.8	224,495	2.8	10,718	4.8
町 債	1,070,600	12.7	820,000	10.2	250,600	30.6
歳 入 合 計	8,432,000	100.0	8,051,270	100.0	380,730	4.7

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

②自主財源・依存財源構成

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		増 減 額	増 減 率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
自主財源	町 税	3,660,156	43.4	3,552,216	44.1	107,940	3.0
	分担金及び負担金	2,151	0.0	1,612	0.0	539	33.4
	使用料及び手数料	173,610	2.1	243,781	3.0	△ 70,171	△ 28.8
	そ の 他	500,539	5.9	545,400	6.8	△ 44,861	△ 8.2
	小 計	4,336,456	51.4	4,343,009	53.9	△ 6,553	△ 0.2
依存財源	地 方 交 付 税	920,000	10.9	980,000	12.2	△ 60,000	△ 6.1
	国 庫 支 出 金	798,429	9.5	750,799	9.3	47,630	6.3
	県 支 出 金	550,532	6.5	505,718	6.3	44,814	8.9
	町 債	1,070,600	12.7	820,000	10.2	250,600	30.6
	そ の 他	755,983	9.0	651,744	8.1	104,239	16.0
	小 計	4,095,544	48.6	3,708,261	46.1	387,283	10.4
合 計	8,432,000	100.0	8,051,270	100.0	380,730	4.7	

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

【注釈】

依存財源 …… 地方交付税、町債、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

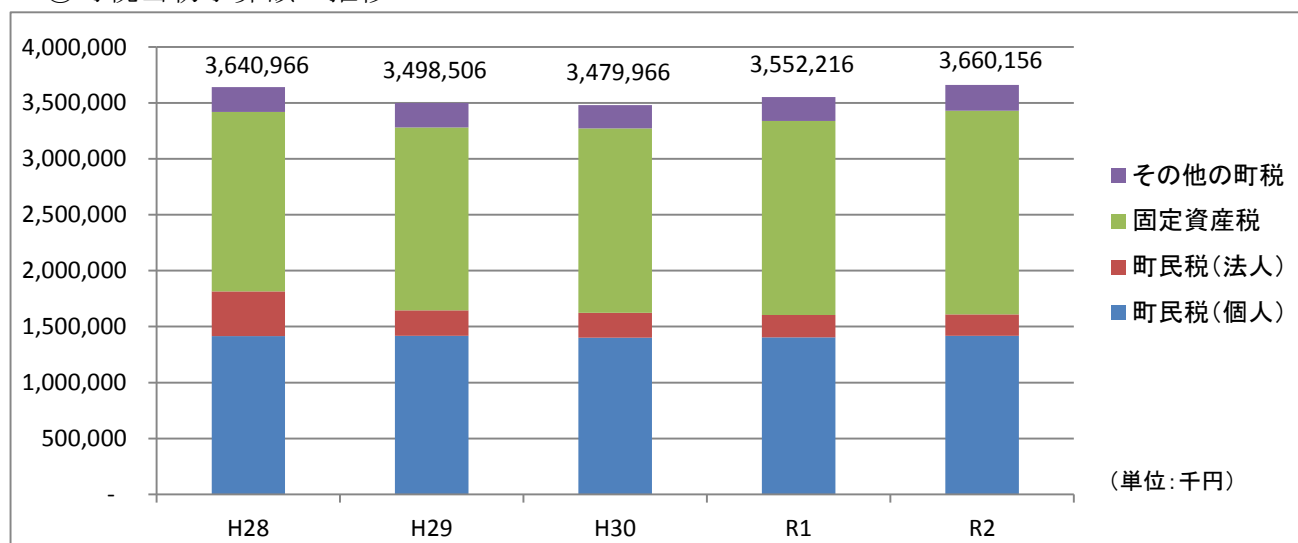
自主財源 …… 町民税、固定資産税、使用料など、自主的に収入しうる財源です。

③町税当初予算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
町 民 税 (個 人)	1,418,900	16.8	1,403,200	17.4	15,700	1.1
町 民 税 (法 人)	190,050	2.3	200,050	2.5	△ 10,000	△ 5.0
固 定 資 産 税	1,820,706	21.6	1,735,306	21.6	85,400	4.9
そ の 他 の 町 税	230,500	2.7	213,660	2.7	16,840	7.9
合 計	3,660,156	43.4	3,552,216	44.1	107,940	3.0

④町税当初予算額の推移

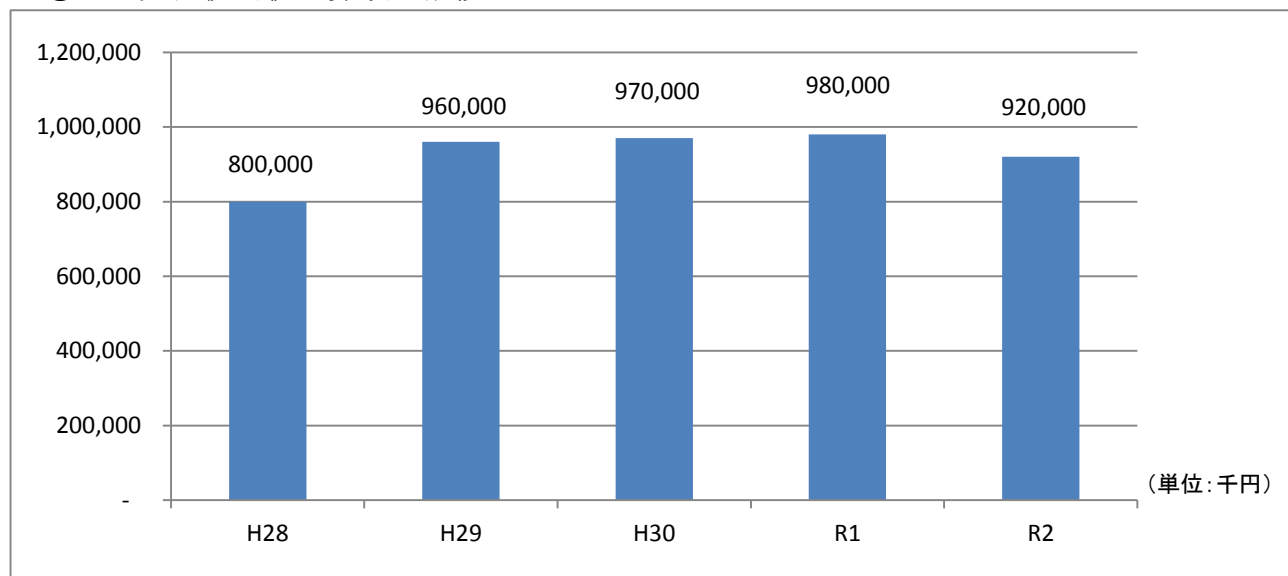


⑤地方交付税当初予算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通交付税	810,000	9.6	890,000	11.1	△ 80,000	△ 9.0
特別交付税	110,000	1.3	90,000	1.1	20,000	22.2
合 計	920,000	10.9	980,000	12.2	△ 60,000	△ 6.1

⑥地方交付税当初予算額の推移



【注釈】

- 地方交付税制度・・・地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。
- 普通交付税・・・地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。
- 特別交付税・・・普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。

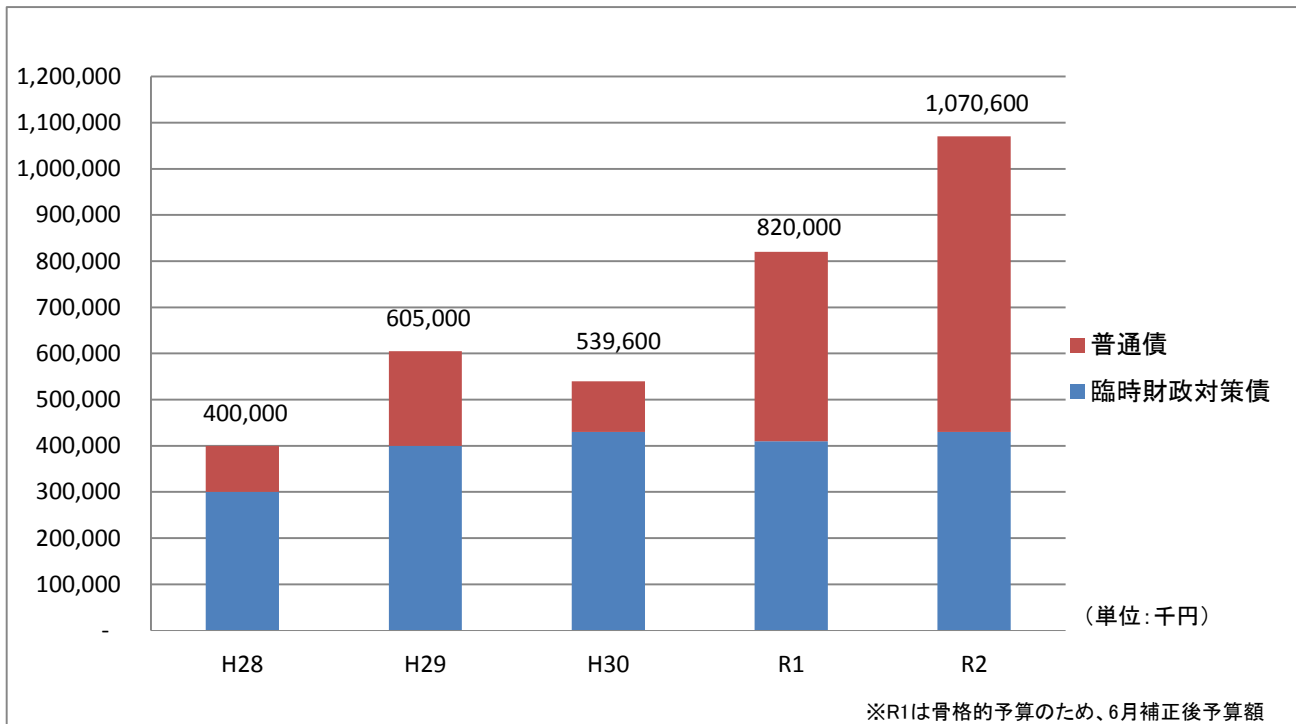
⑦地方債当初予算額の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
普通債	640,600	7.6	410,000	5.1	230,600	56.2
臨時財政対策債	430,000	5.1	410,000	5.1	20,000	4.9
合 計	1,070,600	12.7	820,000	10.2	250,600	30.6

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

⑧地方債当初予算額の推移



【注釈】

町 債 …… 地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

臨時財政対策債 …… 国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借り入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

(3) 一般会計歳出予算の状況

①款別予算額

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
議 会 費	124,887	1.5	125,384	1.6	△ 497	△ 0.4
総 務 費	1,052,445	12.5	1,157,977	14.4	△ 105,532	△ 9.1
民 生 費	3,068,980	36.4	2,785,184	34.6	283,796	10.2
衛 生 費	795,399	9.4	859,781	10.7	△ 64,382	△ 7.5
労 働 費	42,145	0.5	46,699	0.6	△ 4,554	△ 9.8
農 林 水 産 業 費	135,704	1.6	146,695	1.8	△ 10,991	△ 7.5
商 工 費	14,977	0.2	38,100	0.5	△ 23,123	△ 60.7
土 木 費	668,139	7.9	565,341	7.0	102,798	18.2
消 防 費	596,388	7.1	433,477	5.4	162,911	37.6
教 育 費	1,384,782	16.4	1,338,009	16.6	46,773	3.5
公 債 費	538,154	6.4	544,623	6.8	△ 6,469	△ 1.2
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,432,000	100.0	8,051,270	100.0	380,730	4.7

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

②性質別予算額

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		増 減 額	増 減 率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	2,070,810	24.6	1,785,326	22.2	285,484	16.0
	扶 助 費	1,288,847	15.3	1,228,741	15.3	60,106	4.9
	公 債 費	538,154	6.4	544,623	6.8	△ 6,469	△ 1.2
	小 計	3,897,811	46.2	3,558,690	44.2	339,121	9.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	792,983	9.4	584,167	7.3	208,816	35.7
	事業費支弁人件費	21,379	0.3	27,148	0.3	△ 5,769	△ 21.3
	その他建設事業経費	771,604	9.2	557,019	6.9	214,585	38.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	792,983	9.4	584,167	7.3	208,816	35.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,641,786	19.5	1,818,471	22.6	△ 176,685	△ 9.7
	維 持 補 修 費	63,067	0.7	64,871	0.8	△ 1,804	△ 2.8
	補 助 費 等	968,171	11.5	1,011,643	12.6	△ 43,472	△ 4.3
	積 立 金	12,819	0.2	10,494	0.1	2,325	22.2
	投資及び出資金	100,100	1.2	125,000	1.6	△ 24,900	△ 19.9
	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	945,263	11.2	867,934	10.8	77,329	8.9
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計	3,741,206	44.4	3,908,413	48.5	△ 167,207	△ 4.3
歳 出 合 計	8,432,000	100.0	8,051,270	100.0	380,730	4.7	

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

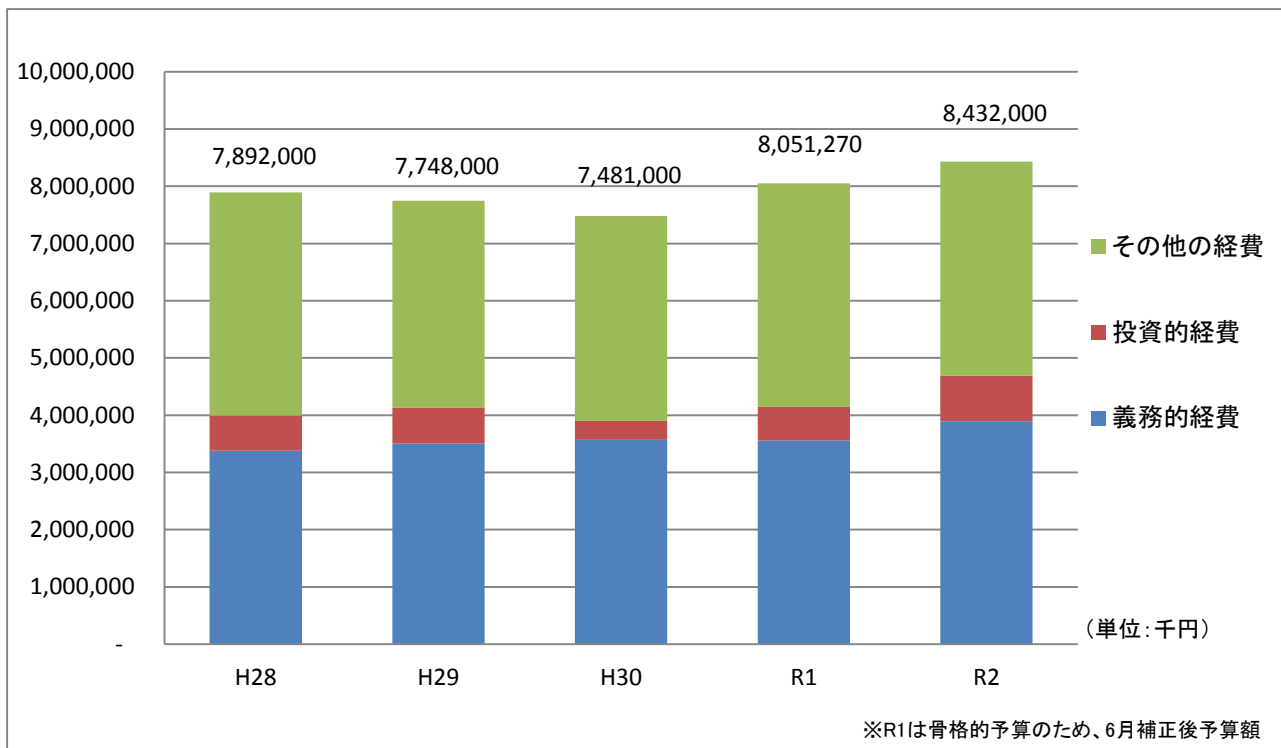
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

【注釈】

義務的経費・・・歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③性質別予算額の推移



④節別予算額

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 報酬	328,915	3.9	80,690	1.0	248,225	307.6
2 給料	825,280	9.8	719,378	8.9	105,902	14.7
3 職員手当等	479,584	5.7	446,108	5.5	33,476	7.5
4 共済費	468,390	5.6	437,000	5.4	31,390	7.2
5 災害補償費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報償費	26,412	0.3	18,605	0.2	7,807	42.0
8 旅費	17,816	0.2	13,703	0.2	4,113	30.0
9 交際費	700	0.0	700	0.0	0	0.0
10 需用費	499,949	5.9	480,515	6.0	19,434	4.0
11 役務費	69,116	0.8	74,403	0.9	△ 5,287	△ 7.1
12 委託料	1,360,764	16.1	1,338,584	16.6	22,180	1.7
13 使用料及び賃借料	160,194	1.9	157,937	2.0	2,257	1.4
14 工事請負費	626,003	7.4	475,373	5.9	150,630	31.7
15 原材料費	2,217	0.0	2,440	0.0	△ 223	△ 9.1
16 公有財産購入費	3,120	0.0	7,308	0.1	△ 4,188	△ 57.3
17 備品購入費	76,937	0.9	50,535	0.6	26,402	52.2
18 負担金、補助及び交付金	799,846	9.5	850,792	10.6	△ 50,946	△ 6.0
19 扶助費	1,278,767	15.2	1,219,511	15.1	59,256	4.9
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	50	0.0	△ 50	皆減
22 償還金利子及び割引料	549,384	6.5	555,683	6.9	△ 6,299	△ 1.1
23 投資及び出資金	100,100	1.2	125,000	1.6	△ 24,900	△ 19.9
24 積立金	12,819	0.2	10,494	0.1	2,325	22.2
25 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公課費	490	0.0	325	0.0	165	50.8
27 繰出金	735,097	8.7	673,729	8.4	61,368	9.1
28 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
△ 貸金	0	0.0	302,307	3.8	△ 302,307	皆減
歳 出 合 計	8,432,000	100.0	8,051,270	100.0	380,730	4.7

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

⑤住民一人当たり予算額

(単位：円・%)

区 分 (款)	令 和 2 年 度 予 算 額	令 和 1 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	4,819	4,880	△ 61	△ 1.3
総 務 費	40,607	45,064	△ 4,457	△ 9.9
民 生 費	118,411	108,390	10,021	9.2
衛 生 費	30,689	33,460	△ 2,771	△ 8.3
労 働 費	1,626	1,817	△ 191	△ 10.5
農 林 水 産 業 費	5,236	5,709	△ 473	△ 8.3
商 工 費	578	1,483	△ 905	△ 61.0
土 木 費	25,779	22,001	3,778	17.2
消 防 費	23,011	16,869	6,142	36.4
教 育 費	53,429	52,071	1,358	2.6
公 債 費	20,764	21,195	△ 431	△ 2.0
予 備 費	386	389	△ 3	△ 0.8
歳 出 合 計	325,334	313,328	12,006	3.8

※住民一人当たり予算額は、1月1日時点の人口で計算 (令和2年 25,918人、令和1年 25,696人)

※令和1年度は骨格的予算のため、6月補正後予算額

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

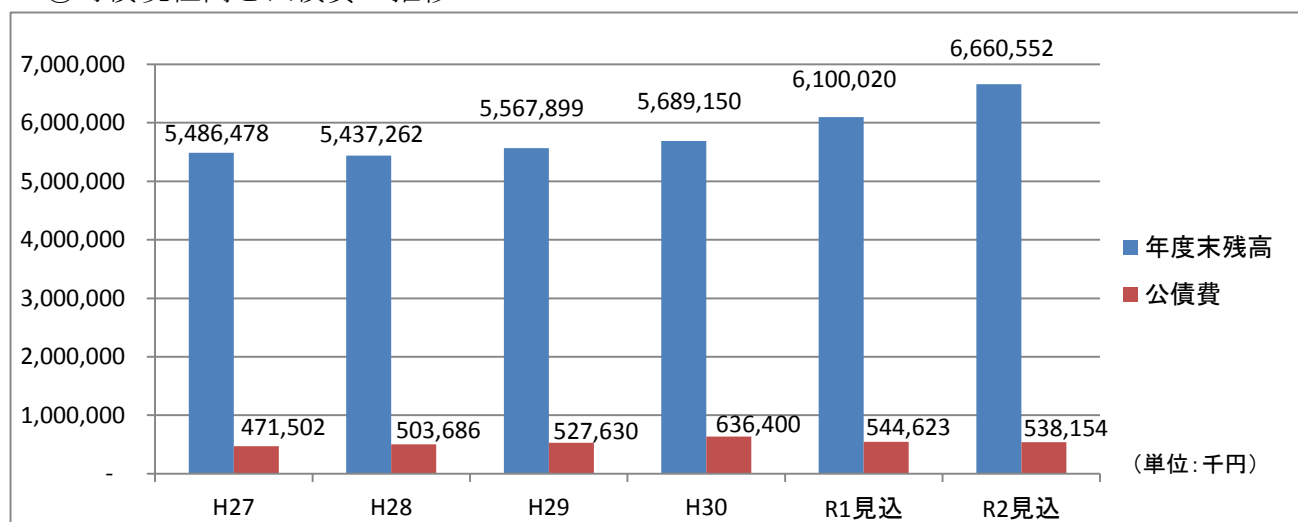
(4) 町債と基金の状況

①町債現在高(見込)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度末(見込)	令和1年度末(見込)	増 減 額	増 減 率
普 通 債	1,888,622	1,385,018	503,604	36.4
災 害 復 旧 債	81,900	81,900	0	0.0
減 税 補 て ん 債	55,636	75,995	△ 20,359	△ 26.8
臨 時 財 政 対 策 債	4,634,394	4,557,107	77,287	1.7
合 計	6,660,552	6,100,020	560,532	9.2

②町債現在高と公債費の推移

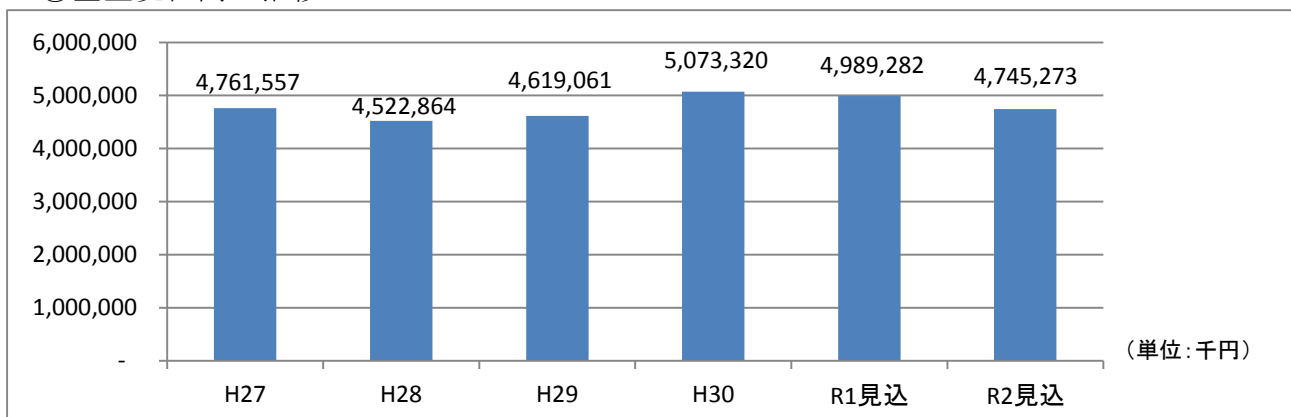


③基金現在高（見込）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度末（見込）	令和1年度末（見込）	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,782,505	1,851,159	△ 68,654	△ 3.7
町 債 管 理 基 金	147,720	147,720	0	0.0
教育施設整備基金	779,788	779,270	518	0.1
ふれあい基金 （福祉基金）	218,968	257,968	△ 39,000	△ 15.1
公共施設整備基金	556,509	584,281	△ 27,772	△ 4.8
下水道整備基金	140,897	140,897	0	0.0
墓地公園管理基金	48,580	50,378	△ 1,798	△ 3.6
ふるさと・水と土 保全対策基金	10,000	10,000	0	0.0
公共交通整備運営基金	80,766	80,755	11	0.0
都市公園整備基金	76,201	80,001	△ 3,800	△ 4.7
交通安全対策基金	6,326	20,326	△ 14,000	△ 68.9
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	8,482	5,651	2,831	50.1
森林環境譲与税基金	3,490	1,151	2,339	203.2
みえ森と緑の県民税市 町交付金基金	10,002	5,001	5,001	100.0
国民健康保険 財政調整基金	208,018	208,003	15	0.0
国民健康保険高額 療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産 費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	251,172	350,872	△ 99,700	△ 28.4
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合 計	4,745,273	4,989,282	△ 244,009	△ 4.9

④基金現在高の推移



【注釈】

財政調整基金 …… 災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。
 地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。
 予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

(5) 令和2年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 210,000 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,517,768 千円

(単位：千円)

事業名		経 費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
区分	名 称		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会 福祉	障害福祉事業	597,994	437,019	0	0	27,478	133,497
	高齢者福祉事業	73,472	41,682	0	1,141	5,163	25,486
	児童福祉事業	647,202	432,776	8,600	65,321	23,669	116,836
	総合福祉事業	131,839	200	32,900	50,449	8,135	40,155
	小 計	1,450,507	911,677	41,500	116,911	64,445	315,974
社会 保険	介護保険事業	301,800	6,639	0	0	49,722	245,439
	国民健康保険事業	136,070	80,709	0	0	9,326	46,035
	後期高齢者医療事業	269,090	29,799	0	0	40,310	198,981
	国民年金事業	47	47	0	0	0	0
	小 計	707,007	117,194	0	0	99,358	490,455
保険 衛生	疾病予防対策事業	61,437	0	0	0	10,350	51,087
	健康推進事業	87,034	4,851	0	284	13,796	68,103
	医療給付事業	211,783	80,880	0	0	22,051	108,852
	小 計	360,254	85,731	0	284	46,197	228,042
合 計		2,517,768	1,114,602	41,500	117,195	210,000	1,034,471

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

3 特別会計及び企業会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計の状況

① 款別予算額

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
国民健康保険料	541,765	18.9	564,938	19.2	△ 23,173	△ 4.1
一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,033	0.1	0	0.0	2,033	皆増
県支出金	2,151,630	75.2	2,202,524	75.0	△ 50,894	△ 2.3
財産収入	15	0.0	100	0.0	△ 85	△ 85.0
繰入金	152,573	5.3	147,254	5.0	5,319	3.6
繰越金	12,530	0.4	17,530	0.6	△ 5,000	△ 28.5
諸収入	2,202	0.1	3,202	0.1	△ 1,000	△ 31.2
歳入合計	2,862,800	100.0	2,935,600	100.0	△ 72,800	△ 2.5

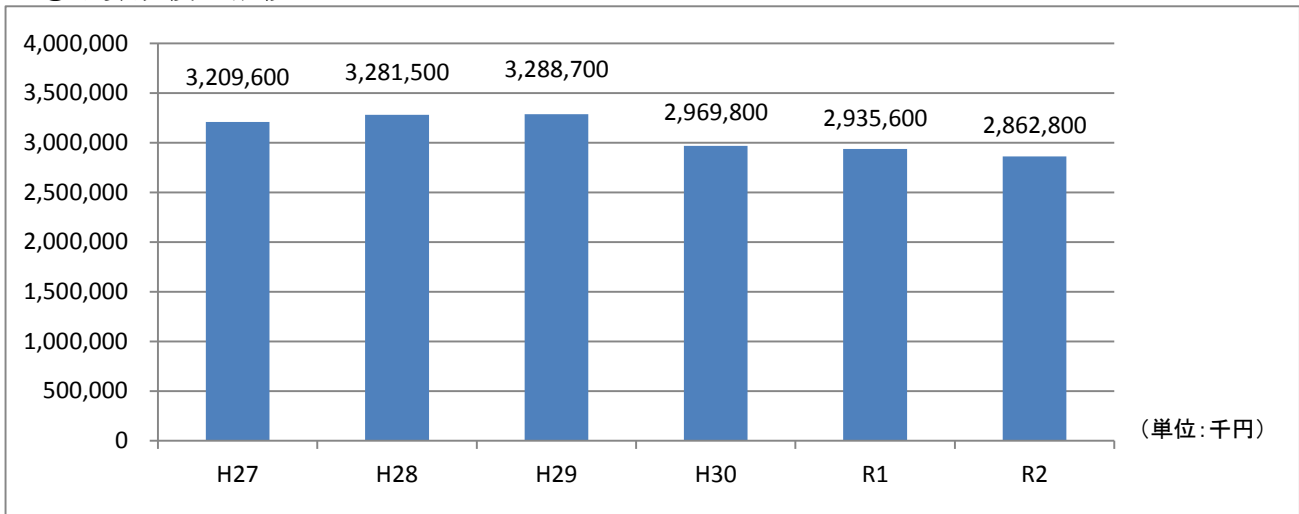
歳出

(単位：千円・%)

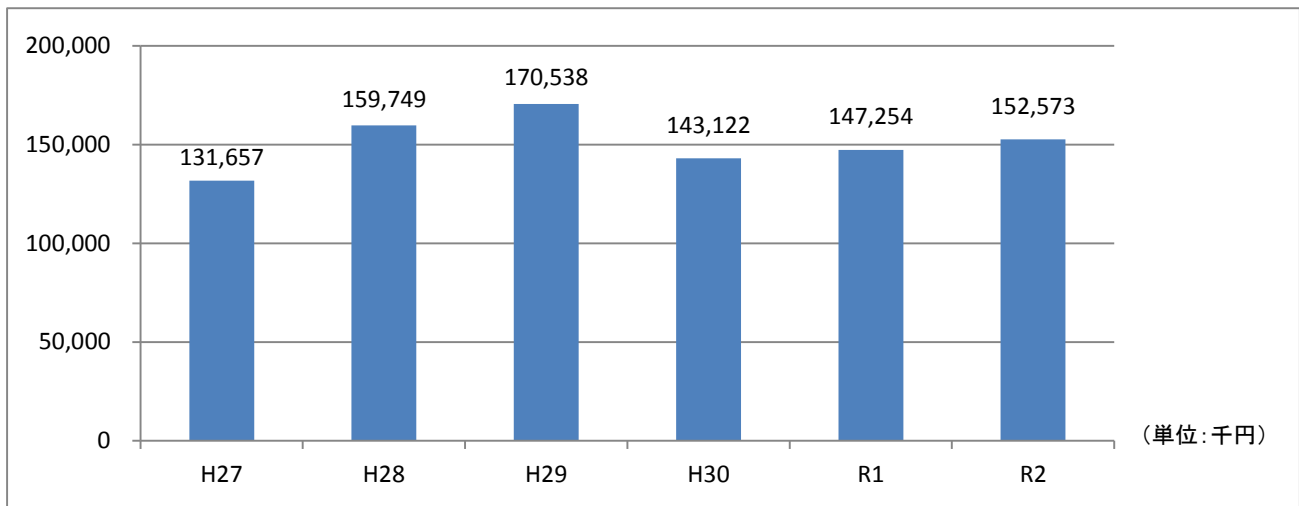
区 分 (款)	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	31,417	1.1	30,845	1.1	572	1.9
保険給付費	2,114,657	73.9	2,155,037	73.4	△ 40,380	△ 1.9
国民健康保険金 事業費納付金	683,854	23.9	717,328	24.4	△ 33,474	△ 4.7
共同事業拠出金	1	0.0	10	0.0	△ 9	△ 90.0
保健事業費	30,316	1.1	29,740	1.0	576	1.9
基金積立金	15	0.0	100	0.0	△ 85	△ 85.0
公債費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸支出金	2,530	0.1	2,530	0.1	0	0.0
歳出合計	2,862,800	100.0	2,935,600	100.0	△ 72,800	△ 2.5

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

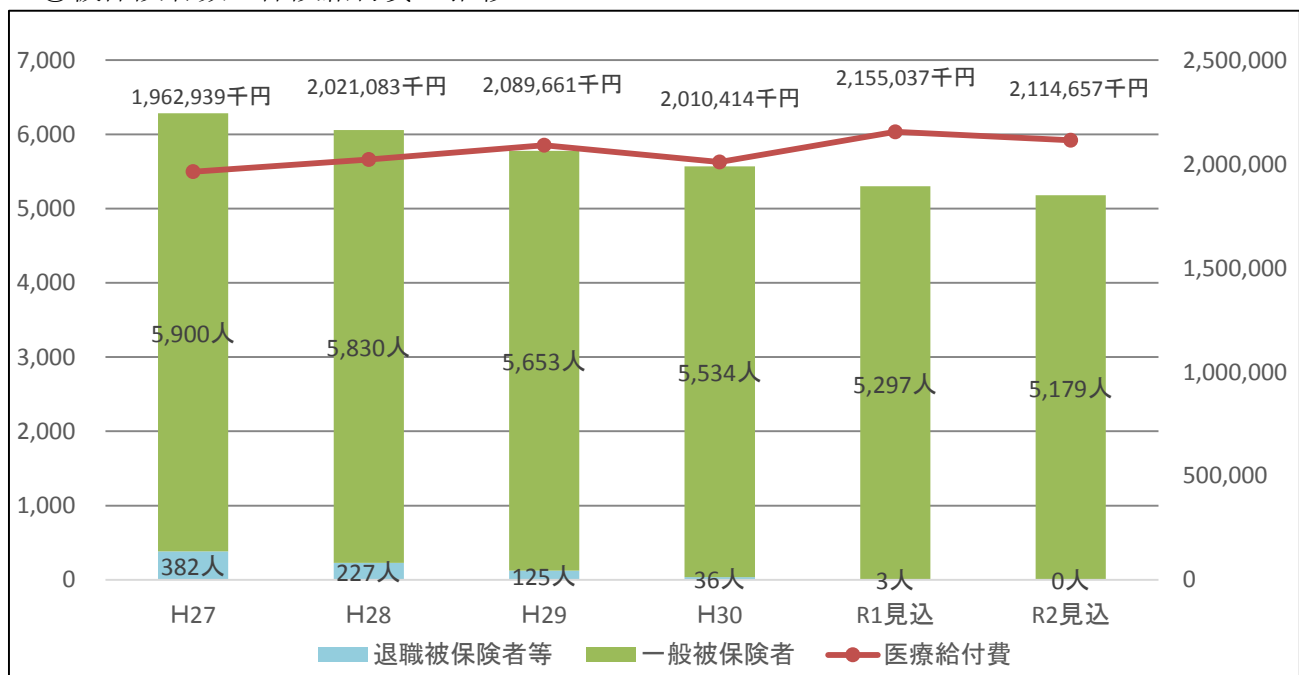
② 予算規模の推移



③ 一般会計繰入金予算額の推移



④ 被保険者数と保険給付費の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の状況

① 款別予算額

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	312,934	84.0	245,300	81.7	67,634	27.6
使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
繰入金	58,924	15.8	54,258	18.1	4,666	8.6
繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸収入	512	0.1	512	0.2	0	0.0
歳入合計	372,400	100.0	300,100	100.0	72,300	24.1

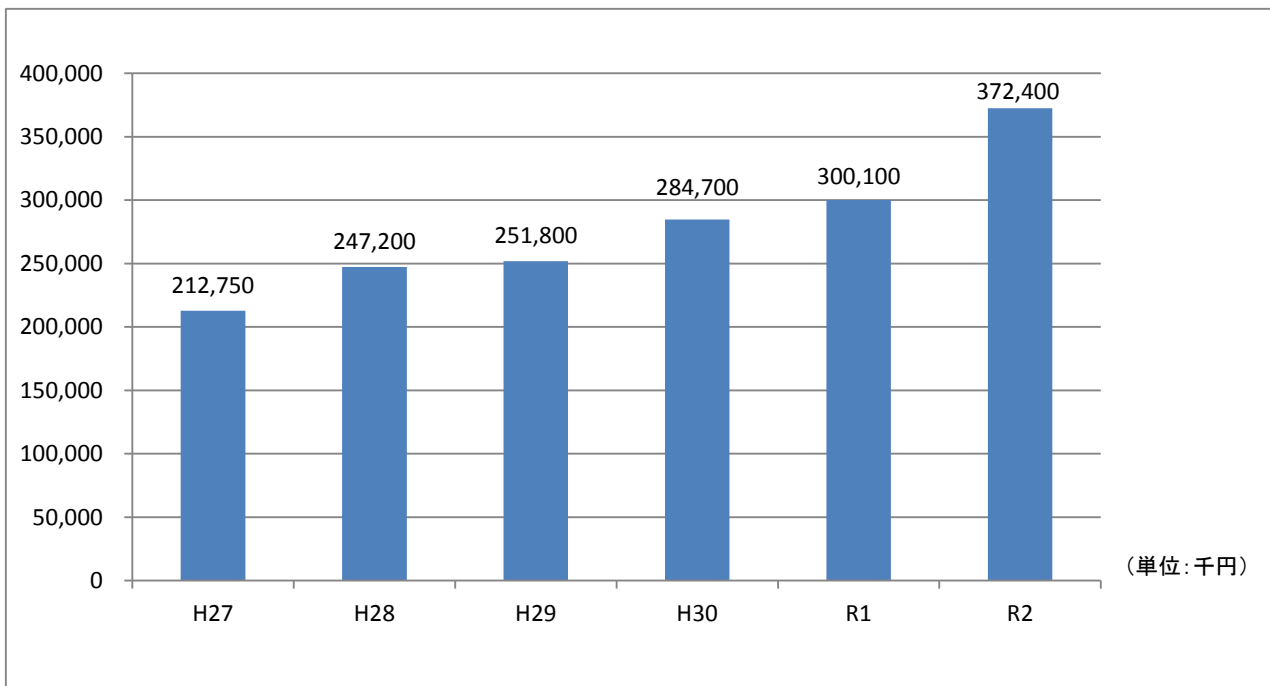
歳出

(単位：千円・%)

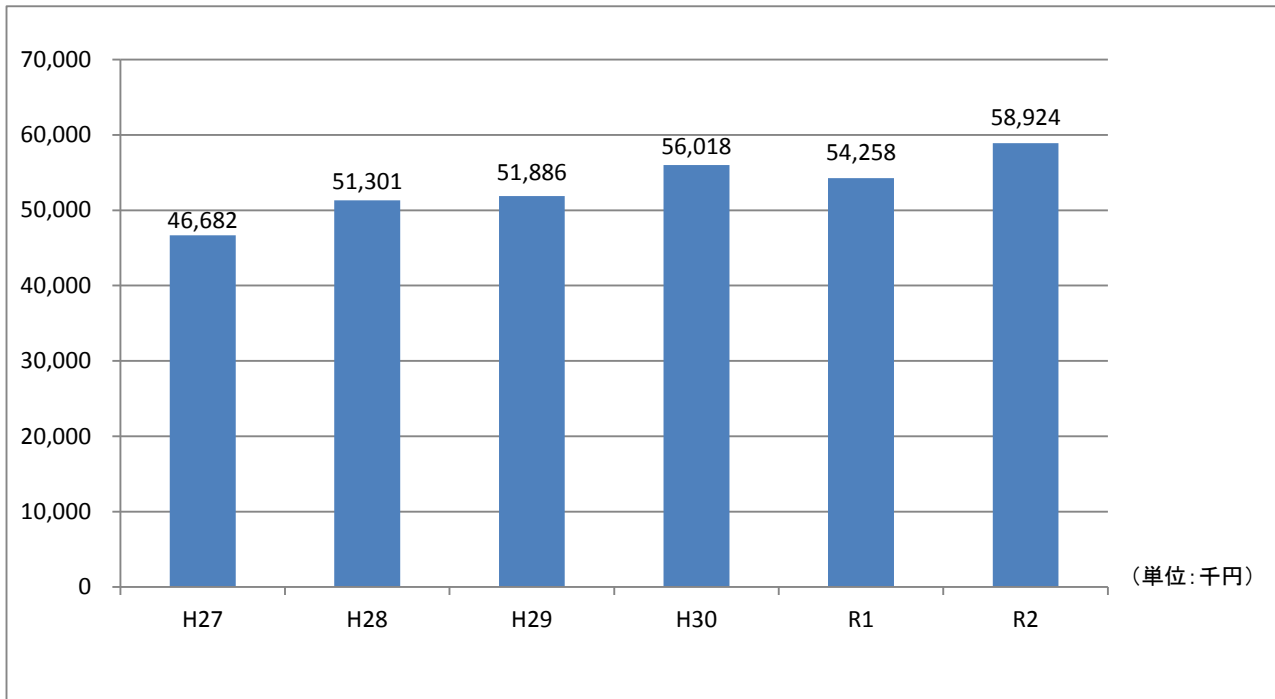
区 分 (款)	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	3,005	0.8	2,779	0.9	226	8.1
後期高齢者医療金 広域連合納付金	368,883	99.1	296,809	98.9	72,074	24.3
諸支出金	512	0.1	512	0.2	0	0.0
歳出合計	372,400	100.0	300,100	100.0	72,300	24.1

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

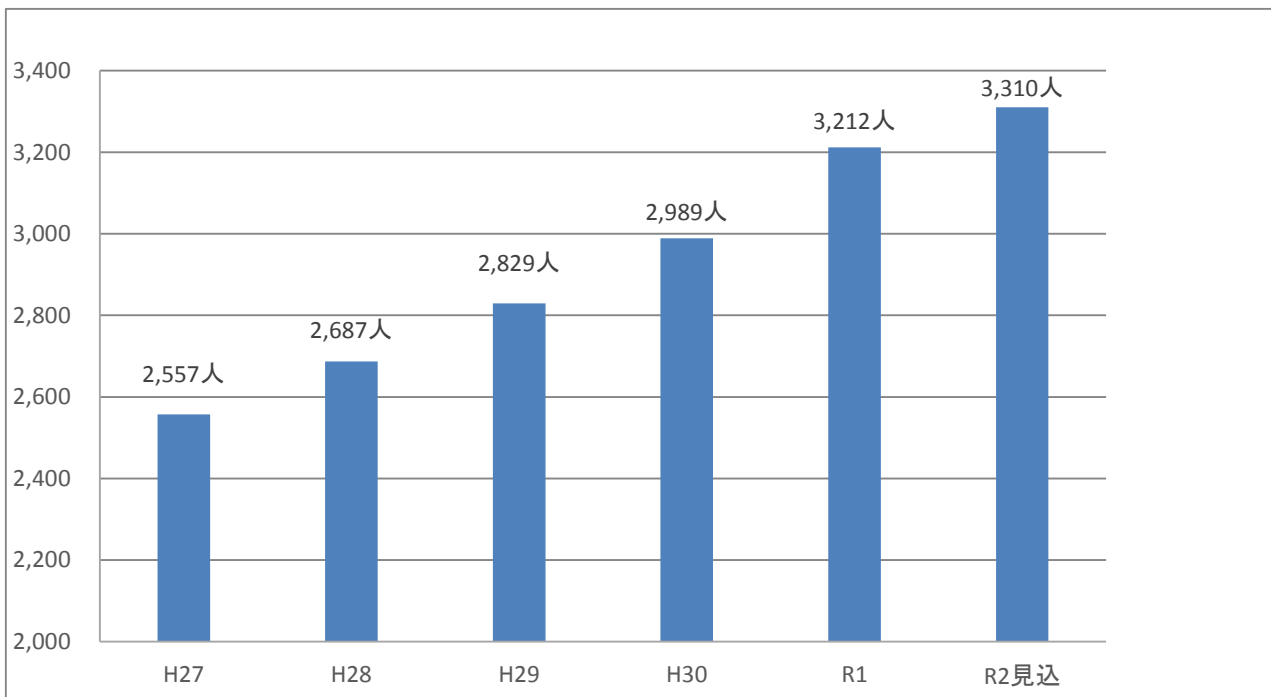
② 予算規模の推移



③一般会計繰入金予算額の推移



④被保険者の推移



(3) 介護保険特別会計の状況

① 款別予算額

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
保 険 料	473,741	22.1	446,064	24.2	27,677	6.2
使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	404,459	18.8	347,675	18.9	56,784	16.3
支 払 基 金 交 付 金	548,933	25.6	473,805	25.7	75,128	15.9
県 支 出 金	296,807	13.8	253,680	13.8	43,127	17.0
財 産 収 入	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 入 金	423,600	19.7	319,616	17.4	103,984	32.5
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	40	0.0	40	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	2,147,900	100.0	1,841,200	100.0	306,700	16.7

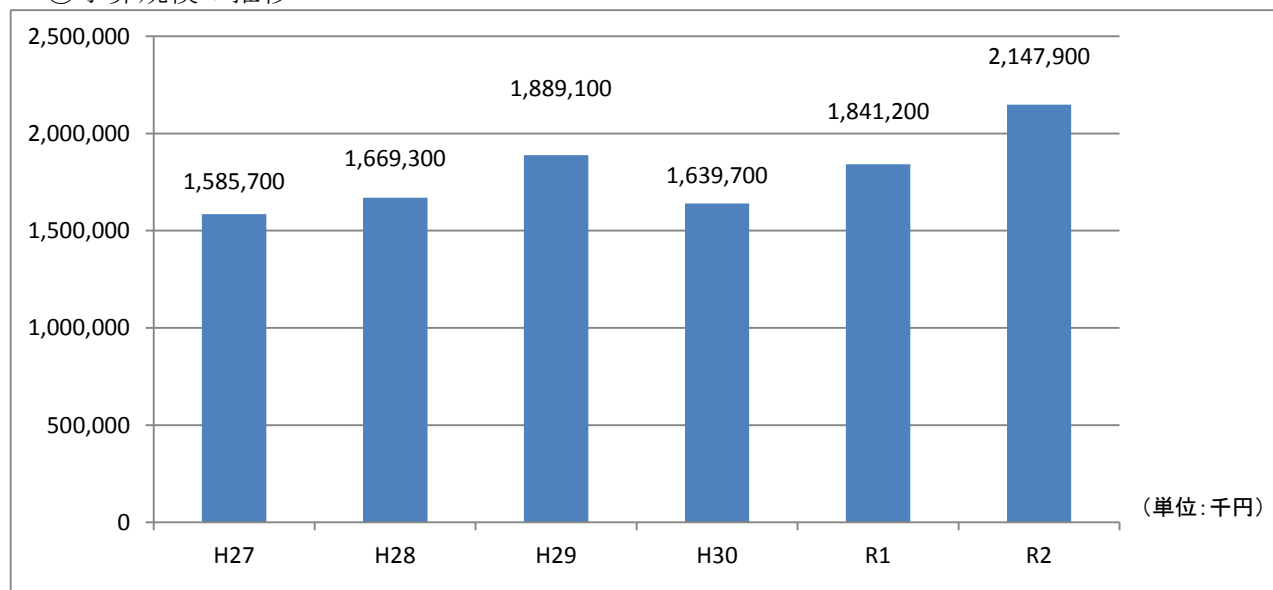
歳出

(単位：千円・%)

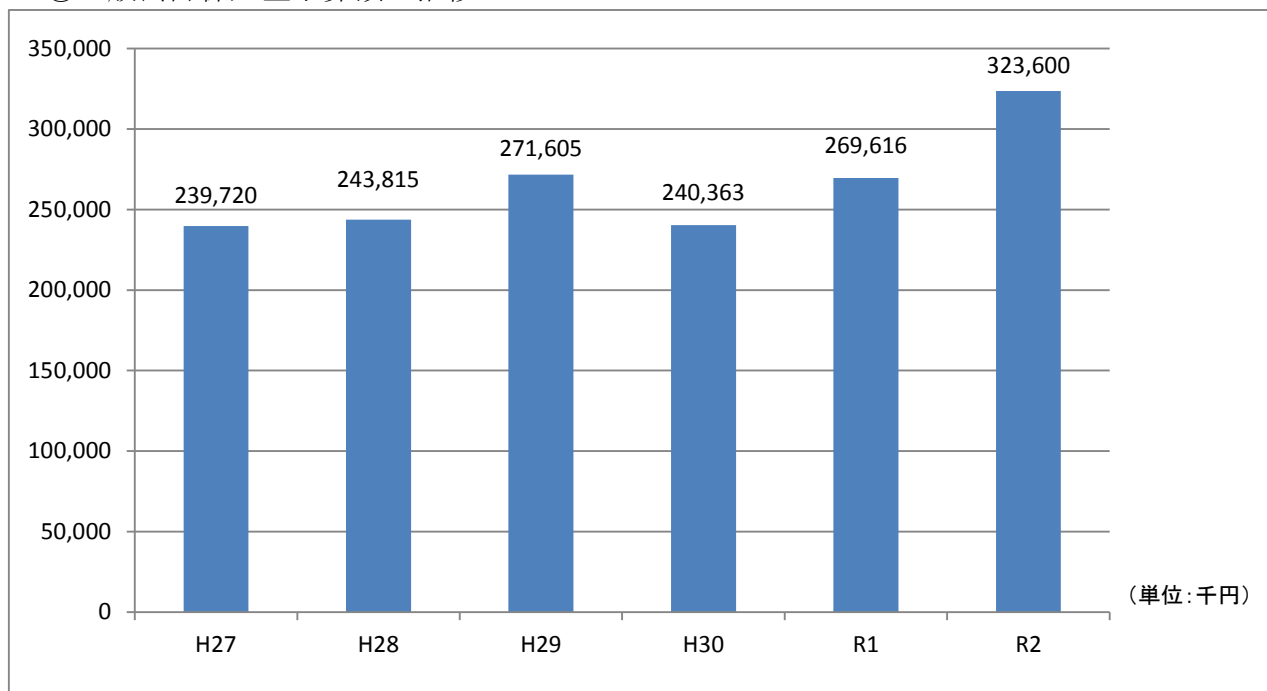
区 分 (款)	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総 務 費	48,851	2.3	36,457	2.0	12,394	34.0
保 険 給 付 費	2,008,501	93.5	1,734,385	94.2	274,116	15.8
地 域 支 援 事 業 費	89,688	4.2	69,498	3.8	20,190	29.1
基 金 積 立 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
公 債 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	550	0.0	550	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,147,900	100.0	1,841,200	100.0	306,700	16.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

② 予算規模の推移



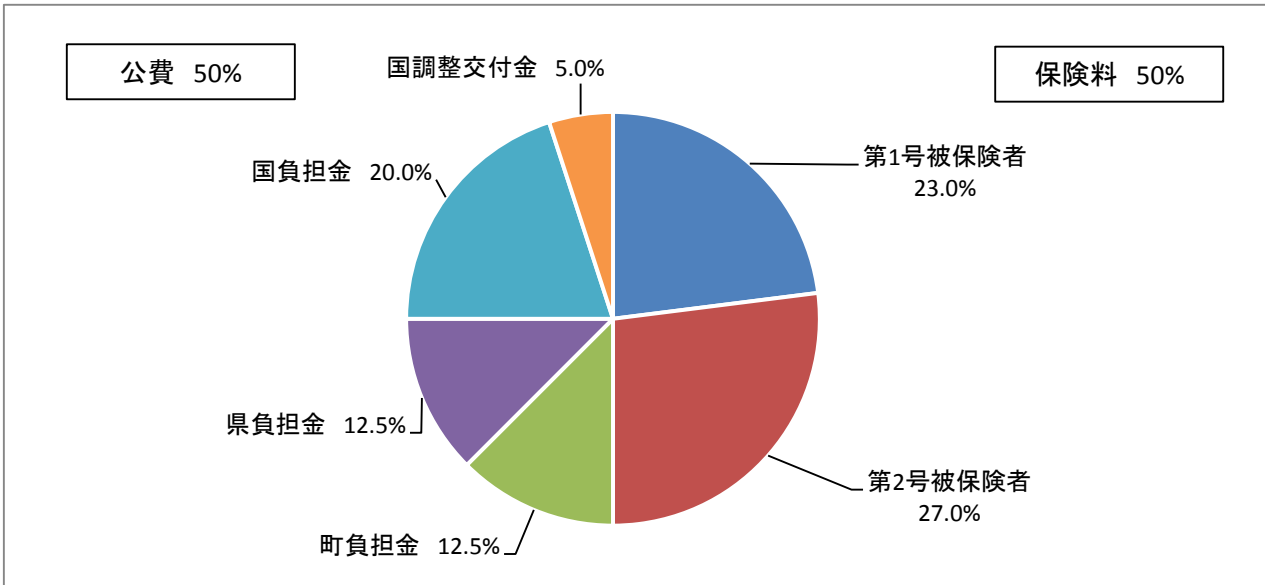
③一般会計繰入金予算額の推移



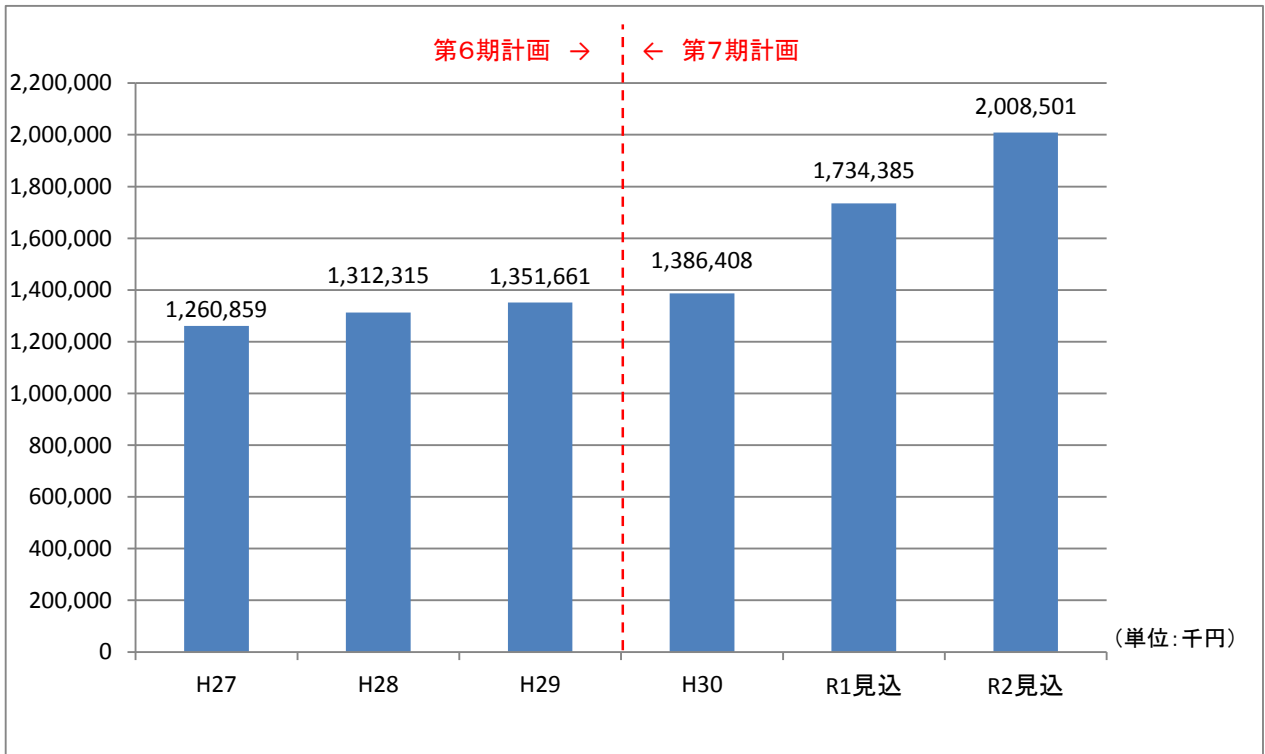
④第1号被保険者の介護保険料

所得段階	第1号被保険者 見込み人数				介護保険料		
	平成30年度 (人)	令和1年度 (人)	令和2年度 (人)	合計 (人)	基準年額 (円)	保険料割合	保険料年額 7期 (円)
第1段階	544	554	564	1,662	56,948	× 0.35	19,932
第2段階	351	358	365	1,074		× 0.575	32,746
第3段階	310	316	322	948		× 0.675	38,440
第4段階	1,221	1,244	1,268	3,733		× 0.90	51,254
第5段階	1,472	1,499	1,528	4,499		× 1.00	56,948
第6段階	1,150	1,170	1,194	3,514		× 1.20	68,338
第7段階	1,203	1,226	1,249	3,678		× 1.25	71,185
第8段階	359	365	372	1,096		× 1.40	79,728
第9段階	287	293	298	878		× 1.50	85,422
第10段階	400	408	416	1,224		× 1.60	91,117
第11段階	170	174	177	521		× 1.70	96,812
計	7,467	7,607	7,753	22,827			

⑤介護給付費の財源構成



⑥介護給付費の推移



(4) 下水道事業特別会計の状況

① 款別予算額

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
分担金及び負担金	1,510	0.2	1,510	0.2	0	0.0
使用料及び手数料	373,186	39.5	376,086	44.5	△ 2,900	△ 0.8
国庫支出金	40,000	4.2	19,000	2.3	21,000	110.5
繰入金	200,000	21.2	202,600	24.0	△ 2,600	△ 1.3
繰越金	20,000	2.1	20,000	2.4	0	0.0
諸収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
町債	309,600	32.8	224,900	26.6	84,700	37.7
歳入合計	944,300	100.0	844,100	100.0	100,200	11.9

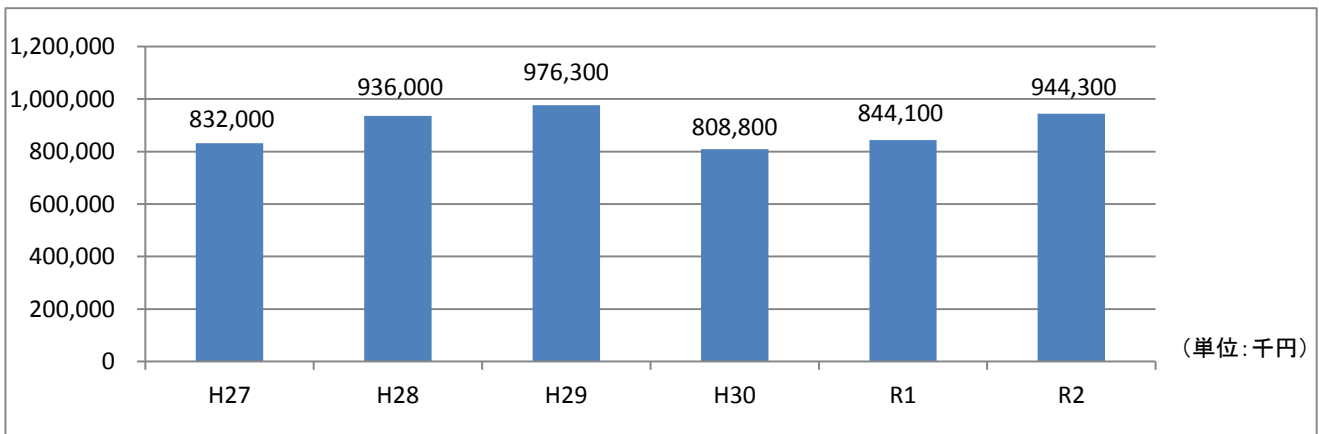
歳出

(単位：千円・%)

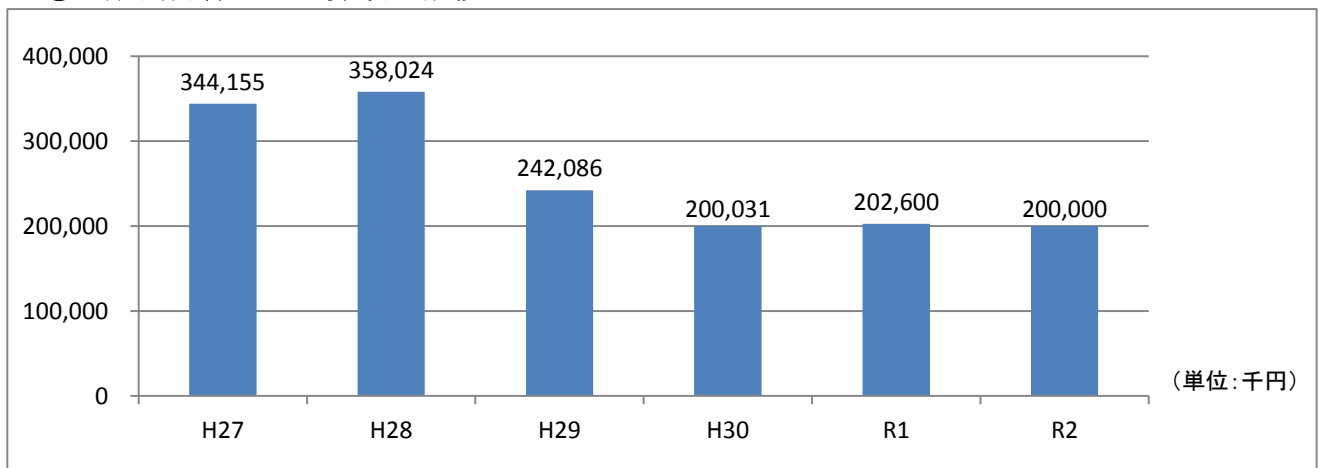
区 分 (款)	令 和 2 年 度		令 和 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
事業費	523,569	55.4	419,946	49.8	103,623	24.7
公債費	420,231	44.5	423,654	50.2	△ 3,423	△ 0.8
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳出合計	944,300	100.0	844,100	100.0	100,200	11.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

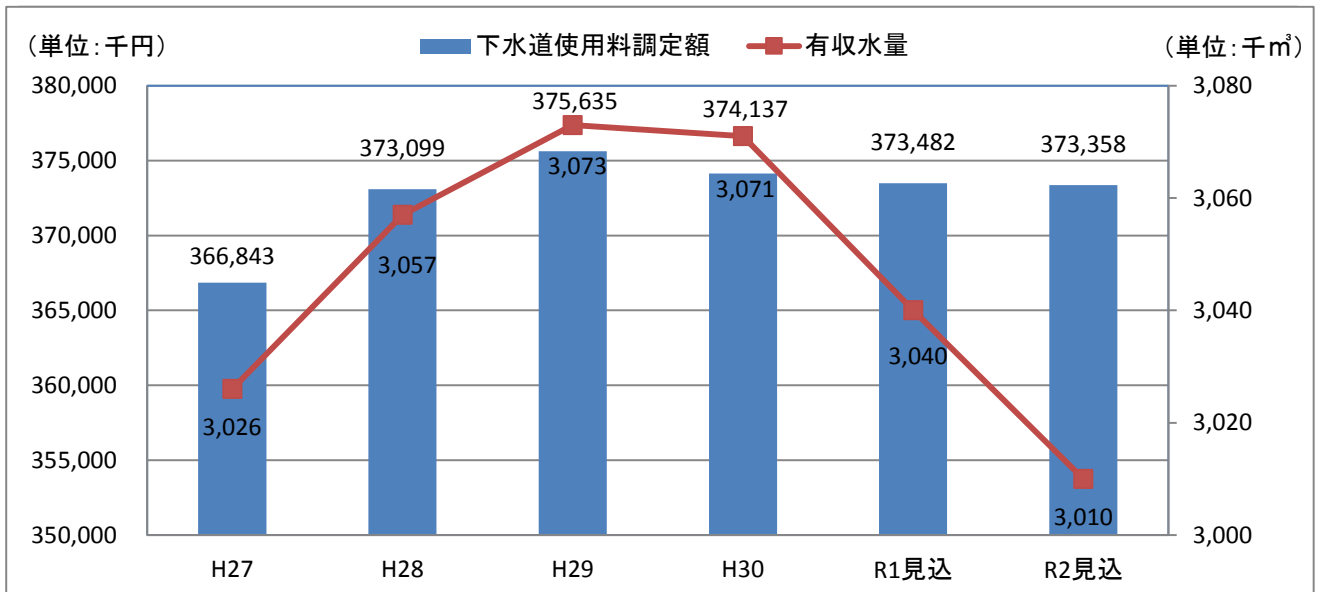
② 予算規模の推移



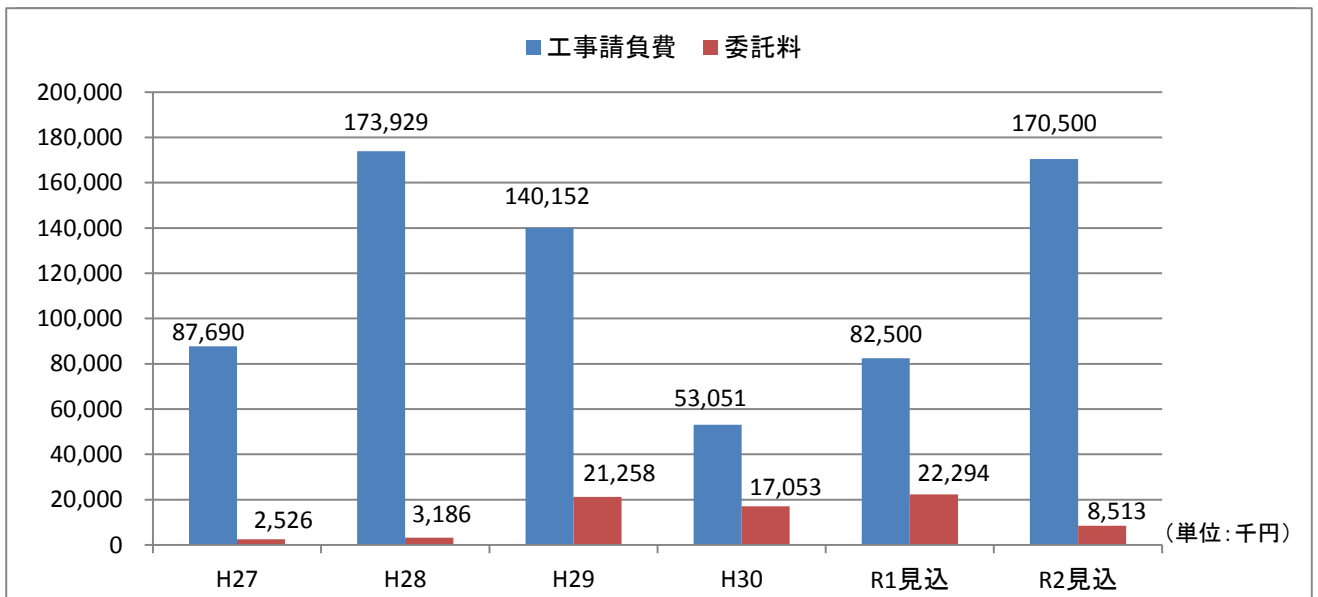
③ 一般会計繰入金予算額の推移



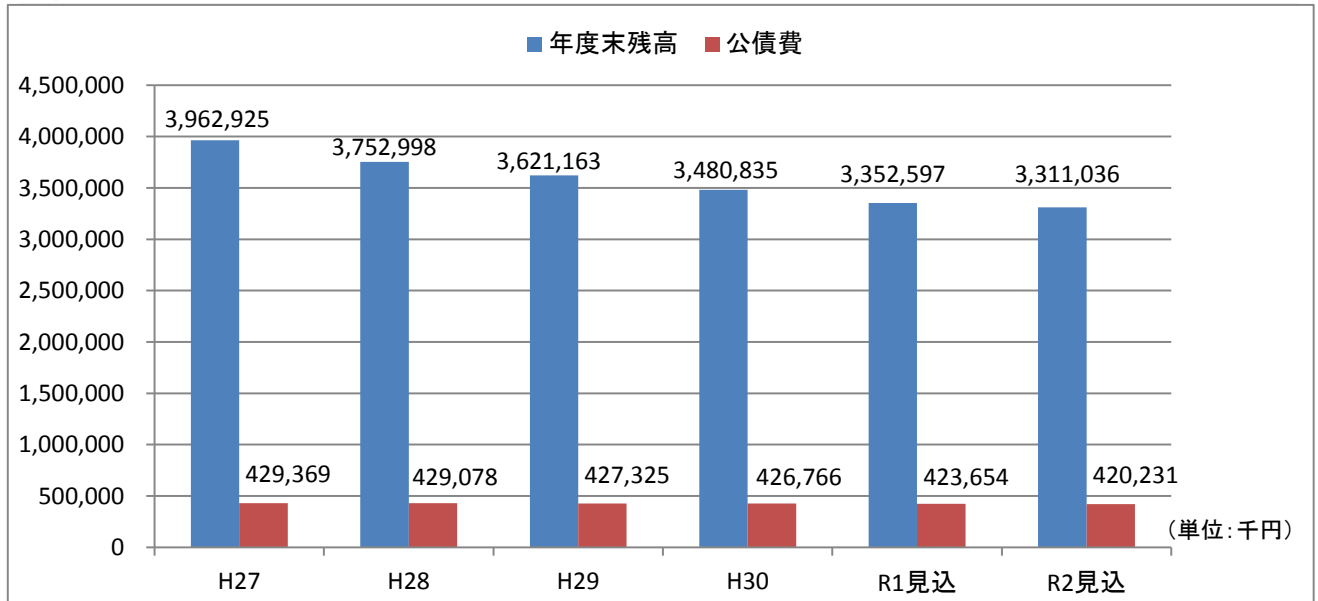
④下水道使用料調定額と有収水量の推移



⑤建設改良費の工事請負費と委託料の推移



⑥企業債現在高と公債費の推移



(5) 水道事業会計の状況

①収益的収入及び支出の科目別予算額

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業収益	346,331	100.0	330,970	100.0	15,361	4.6
営業収益	290,126	83.8	245,894	74.3	44,232	18.0
営業外収益	56,204	16.2	85,075	25.7	△ 28,871	△ 33.9
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
水道事業費用	298,179	100.0	289,504	100.0	8,675	3.0
営業費用	289,002	96.9	280,235	96.7	8,767	3.1
営業外費用	7,877	2.6	7,969	2.8	△ 92	△ 1.2
特別損失	300	0.1	300	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0

②資本的収入及び支出の科目別予算額

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的収入	240,351	100.0	406,451	100.0	△ 166,100	△ 40.9
企業債	135,300	56.3	276,500	68.0	△ 141,200	△ 51.1
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
工事負担金	4,950	2.1	4,950	1.2	0	0.0
出資金	100,100	41.6	125,000	30.8	△ 24,900	△ 19.9

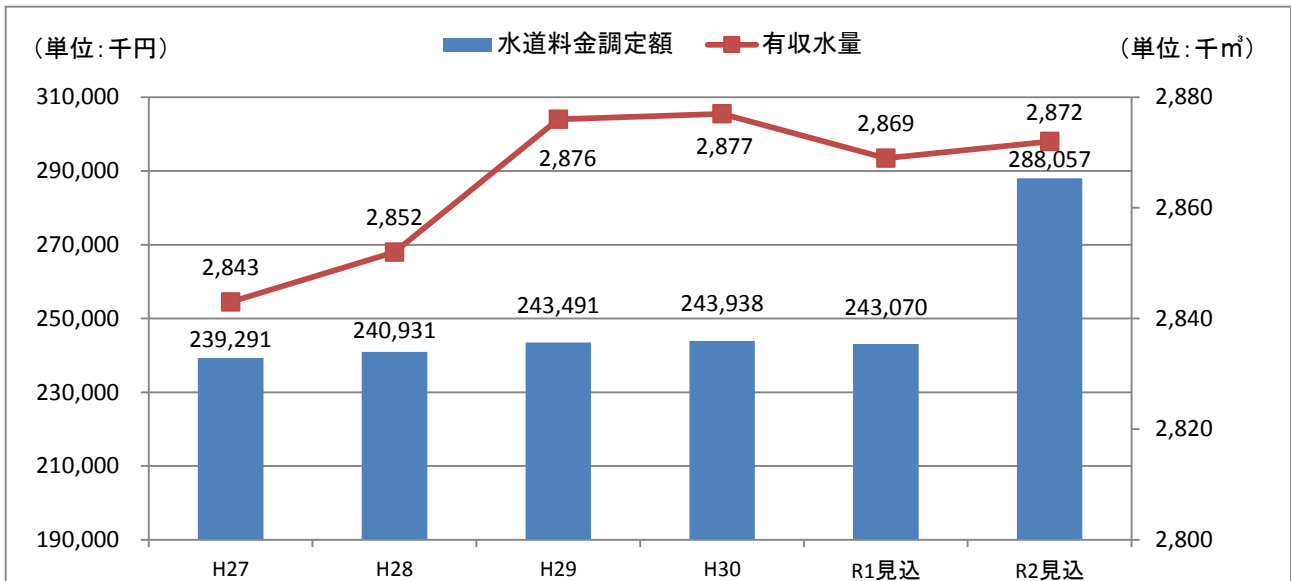
支出

(単位：千円・%)

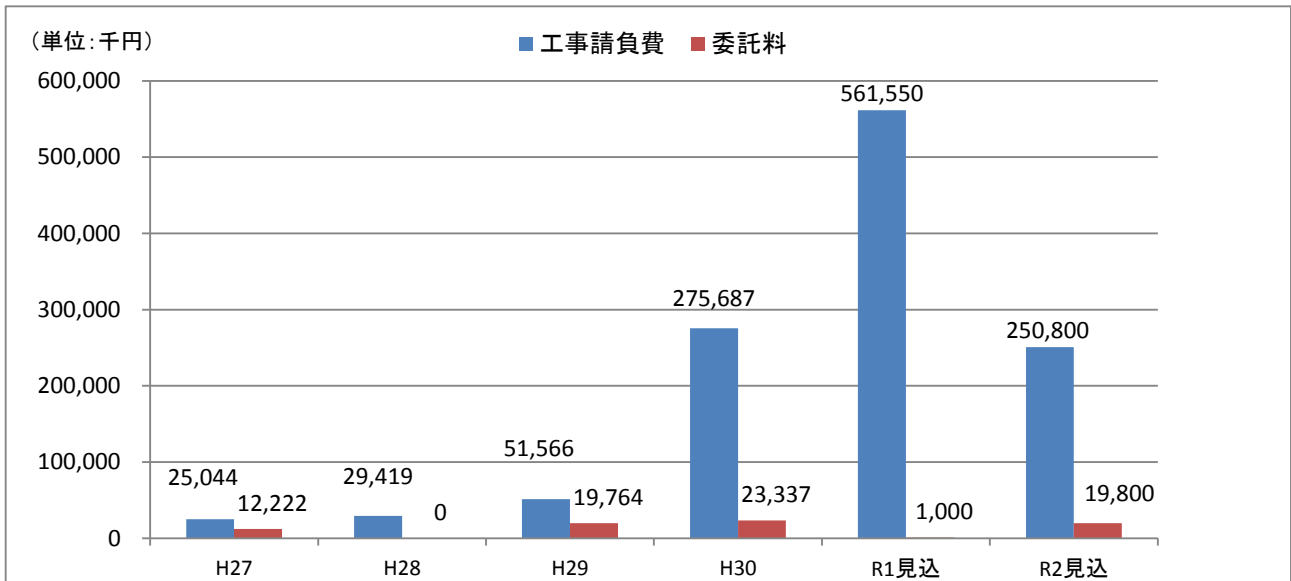
区 分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
資本的支出	307,386	100.0	700,724	100.0	△ 393,338	△ 56.1
建設改良費	278,395	90.5	568,769	81.2	△ 290,374	△ 51.1
企業債償還金	28,991	9.4	31,955	4.6	△ 2,964	△ 9.3
投資	0	0.0	100,000	14.3	△ 100,000	皆減

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

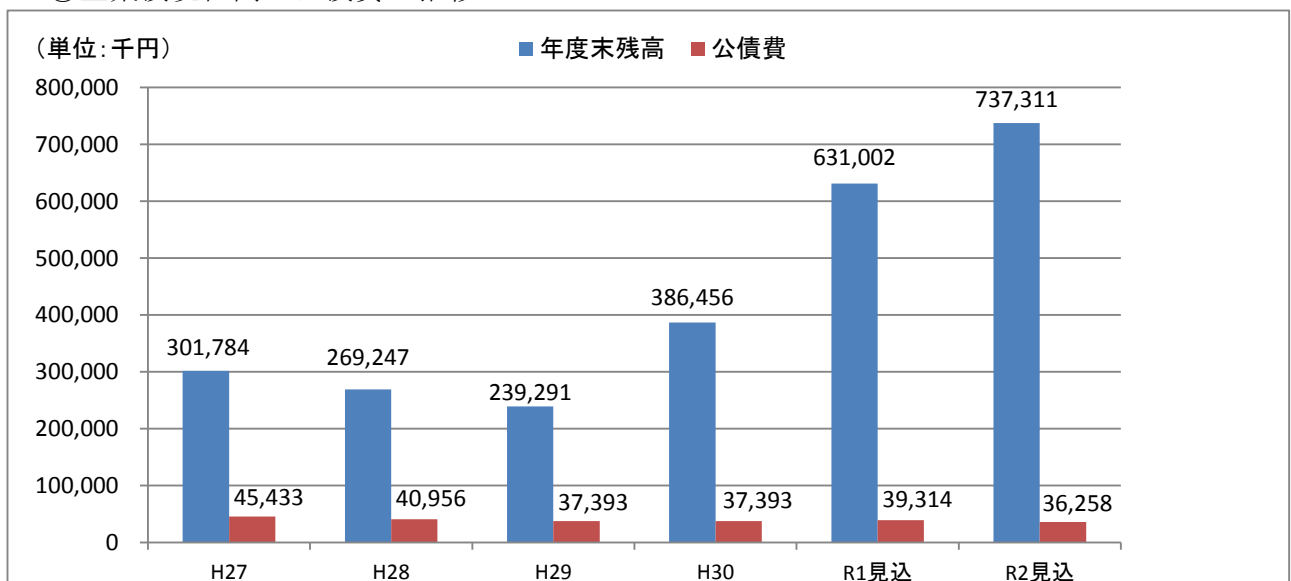
③水道料金調定額と有収水量の推移



④建設改良費の工事請負費と委託料の推移



⑤企業債現在高と公債費の推移



令和2年度 東員町予算主要事業一覧表

(単位：千円)

内 容	新規	予算額	担当課	概要書
(1) まちの形を変える				
① 総合計画策定事業（第6次計画）		4,412	政策課	P31
② 新産業創造推進事業	拡充	993	政策課	P32
③ 公共交通網形成計画策定事業	新規	4,995	政策課	P34
④ 障がい者計画等策定事業	新規	2,497	地域福祉課	P84
(2) 人に優しい地域をつくる				
① ふれあいセンター照明設備改修事業（LED化）	新規	36,265	地域福祉課	P90
② 野良猫対策事業（TNR事業）	新規	1,804	環境防災課	P61
③ 被災状況調査事業（ドローンの活用）	新規	330	環境防災課	P74
④ 図書館照明設備改修事業（LED化）		15,900	社会教育課	P181
⑤ 総合体育館照明設備改修事業（LED化）	新規	32,775	社会教育課	P197
(3) 未来へ投資する				
① 子育て支援センター整備事業	新規	42,496	地域福祉課 子ども家庭課	P90 P104
② 児童相談システム整備事業	新規	3,318	子ども家庭課	P99
③ 認知症対応型共同生活（グループホーム） 施設整備事業	新規	41,151	長寿福祉課	P106
④ 最終処分場延命調査事業	新規	4,278	環境防災課	P65
⑤ 消防団員運転免許取得補助事業	新規	856	環境防災課	P72
⑥ 防災無線更新事業	新規	118,080	環境防災課	P73
⑦ 保・幼稚園園舎及び小・中学校校舎の劣化度診断 調査事業	新規	7,744	教育総務課	P141 P148 P150 P152
⑧ 東員保育園空調設備改修事業	新規	18,515	教育総務課	P141
⑨ 町民参加型ミュージカル、子どもミュージカル ワークショップと発表会	拡充	7,000	社会教育課	P180
⑩ こども歌舞伎記念公演（第25回）	拡充	6,900	社会教育課	P180
⑪ 陸上競技場指定管理	新規	5,000	社会教育課	P192

まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業一覧表

基本目標 1 東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

総合戦略の主な内容	事業名	予算額	新規 拡充	担当課	概要書
未婚・晩婚化対策セミナーの実施	住民活動支援事業	110		町民課	49
出産・子育て総合支援相談所の開設	子ども支援事業	150		子ども家庭課	101
不妊治療に対する支援	母子保健事業費	6,500	拡充	健康づくり課	95
母子保健事業	母子保健事業費	31,510		健康づくり課	95
	保健師活動経費	20		健康づくり課	97
医療給付事業	医療給付経費	196,908		保険年金課	82
就学援助事業	教育総務事務局経費	360		教育総務課	146
	小学校 教育振興経費	9,993		学校教育課	165
	中学校 教育振興経費	8,986		学校教育課	171
発達支援事業	発達支援事業	1,089		子ども家庭課	102
発達支援事業、母子保健事業	保健福祉センター経費	2,570		地域福祉課	89
ワーク・ライフ・バランスの推進	男女共同参画事業	381		町民課	47
放課後児童対策事業	放課後児童対策事業	48,515		子ども家庭課	100
子育て支援センターの運営	子育て支援センター経費	5,601	拡充	子ども家庭課	104
ファミリー・サポート・センターの運営	ファミリーサポートセンター経費	508		子ども家庭課	103
小計		313,201			

基本目標 2 安定した雇用を創出する

(単位：千円)

総合戦略の主な内容	事業名	予算額	新規 拡充	担当課	概要書
地産池消の推進	食農推進事業	419		産業課	115
新産業の創出支援	新産業創造推進事業	993		政策課	32
起業・創業による若者・女性等の就業率向上、 転入促進 地域協働サービス事業等の推進	企画経費	200		政策課	31
障がい者の就労支援	障害福祉事業	300		地域福祉課	84
小計		1,912			

基本目標 3 「交流・にぎわい」を生み出す

(単位：千円)

総合戦略の主な内容	事業名	予算額	新規 拡充	担当課	概要書
住民活動支援	住民活動支援事業	1,335		町民課	49
地域資源などを活用したブランドづくり	企画経費	523		政策課	31
小計		1,858			

基本目標 4 東員町に安心して住み続けられ、快適な生活のできる「まち」をつくる

(単位：千円)

総合戦略の主な内容	事業名	予算額	新規 拡充	担当課	概要書
バス運行事業	コミュニティバス事業費	84,432	拡充	政策課	34
三岐鉄道北勢線の支援	鉄道事業費	47,930		政策課	33
防犯対策事業	防犯事業費	675		町民課	56

総合戦略の主な内容	事業名	予算額	新規 拡充	担当課	概要書
地域包括ケアシステム構築	高齢者福祉事業	800		長寿福祉課	106
	一般介護予防事業費（介護特会）	10,187		長寿福祉課	275
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（介護特会）	124		長寿福祉課	277
	在宅医療・介護連携推進事業費（介護特会）	880		長寿福祉課	279
	生活支援体制整備事業（介護特会）	7,519		長寿福祉課	280
	認知症総合支援事業（介護特会）	2,180		長寿福祉課	283
移住・定住事業	空家等対策経費	1,000		建設課	133
小計		155,727			
総合戦略関連事業費 合計		472,698千円			